

グループ理念

「ずっと先まで、明るくしたい。」

価値創造プロセス

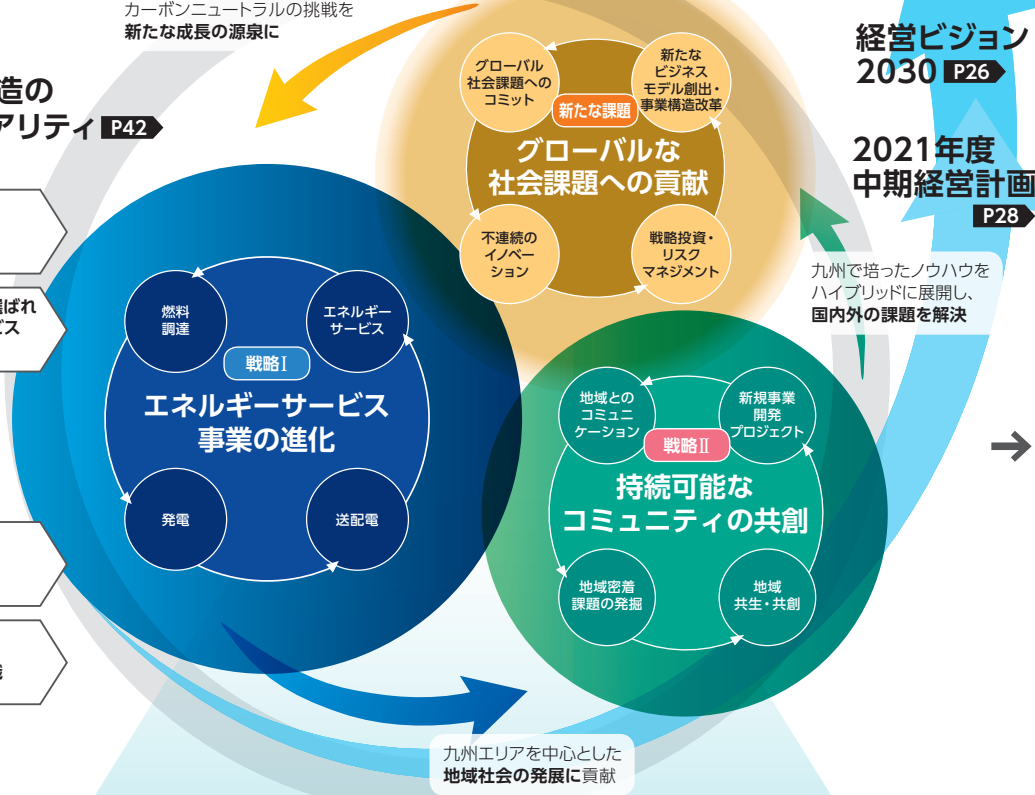
社会課題、事業環境変化

- 気候変動
- 経済・政策
- テクノロジー
- 資源枯渇
- 人口構造

INPUT	
定性	定量
製造資本	
<ul style="list-style-type: none"> ● S+3Eに寄与する電源ミックス ● 送配電設備 ● 情報通信設備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電設備* ● 総出力 1,832万kW ● 発電所数 218か所 ● 配電線路こう長 143,444km ● 送電線路こう長 10,990km (九州電力送配電) <p><small>*:九州電力、九州電力送配電、九電みらいエナジーの発電設備容量(九電みらいエナジーの発電設備容量には一部出資条件が含まれるが、出資持分ではなく発電容量を計上)</small></p>
人的資本	
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーサービスに係る豊富な人材(技術者) ● 九電DNA(九州のインフラを支える強い使命感) ● グループ経営管理体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員数 21,273名(連結) ● 技術部門人員割合 68% (九州電力及び九州電力送配電)
知的資本	
<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミ電源(原子力・再生エネルギー)の開発・安全安定運用に関する実績・ノウハウ ● その他幅広い専門分野での知見・ノウハウ ● R&D体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● KYUDEN i-PROJECT参加者数(延べ) 910名 ● 特許保有件数 国内 178件、海外 70件 (九州電力及び九州電力送配電) ● 重要資格*取得者数 1,082名 (九州電力及び九州電力送配電) <p><small>*:電気事業の運営に必要な不可欠かつ難関な公的資格(電気主任技術者(第1種)、原子炉主任技術者等)</small></p>
社会・関係資本	
<ul style="list-style-type: none"> ● 九州でのブランド力 ● 地域社会との信頼関係 ● 取引先、協力会社等との協力関係 	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括連携協定締結数 13自治体 ● 登録取引先数(資材調達) 約3,300社(2021年7月末時点)
財務資本	
<ul style="list-style-type: none"> ● 資本 ● 現金 ● 有利子負債 ● 資金調達力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本 2,373億円(連結) ● 現金 2,341億円(連結) ● 有利子負債(連結) 3兆5,226億円
自然資本	
<ul style="list-style-type: none"> ● 非化石燃料(原子力、化石燃料(火力)) ● 再生可能エネルギー ● 水(発電用、オフィス用) ● 森林 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化石燃料消費量(石油換算) 約705万kℓ(九州電力) ● 発電用水 614万トン(九州電力)

価値創造のマテリアリティ P42

- 脱炭素社会への貢献
- お客さまに選ばれ続けるサービスカンパニー
- 地域との共生・共創
- チャレンジし続ける組織



エネルギー技術 強固な地域インフラ基盤 強み(コア・バリュー) 九電ブランド 人材力

戦略III 経営基盤の強化 P41~63

- 安心・安全の追求
- コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス
- 公益性と高い使命感

ステークホルダーとの価値協創

OUTPUT	OUTCOME
<p>製品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非化石電源比率 ● 再生エネルギー受入 ● 低廉な電気料金 ● 電力の安定供給 ● お客さまのニーズに応じたエネルギーサービス ● 地域・社会の課題解決に資する事業・サービス(CTサービス・都市開発等) 	<p>お客さま</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総販売電力量(小売、卸、海外) 950億kWh ● ゼロエミ・FIT電源比率*1 58%(2019年度) ● お客さま1戸あたりの作業停電回数 0回 ● 新築オール電化採用率 36.3%
<p>財務成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 売上高 ● 経常利益 ● 自己資本比率 ● フリー・キャッシュ・フロー ● ROE ● 適正な株主還元 	<p>地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 域内総生産(名目) 約48兆円(2018年度) ● 約3万人の地域の方々とのコミュニケーション活動 ● 地域・社会共生活動への社員参加数 17,263名(九州電力及び九州電力送配電)
<p>社会・環境への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会・環境への負荷低減(温室効果ガス、規制への対応、廃棄物のゼロエミッション活動) ● カーボンニュートラルに向けた取組みの着実な進展 ● 地域との交流・対話 ● 情報(サイバー)セキュリティ対応 	<p>株主・投資家</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 配当金支払額(総額) 174億円 ● 配当性向 55.1% ● TSR 114.6%*2 ● 支払利息(債権者への利払い額) 262億円
<p>従業員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害事故発生割合*3 0.05(九州電力及び九州電力送配電) ● 離職率*4 0.74% ● 女性社員の育児休業取得率 99.3%(2018年4月~2021年3月) 	<p>地球環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減量 1,930万トン*5 ● 産業廃棄物リサイクル率 約100%

*1:FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当(エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値)が九州電力に帰属しています。九州電力が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)。

*2:TSR(Total Shareholder Return):キャッシュ・フローと配当を含めた、株主にとっての総合投資利回り

*3:20万延べ労働時間あたりの有休災害件数

*4:[自己都合退職者数/期首社員数]×100

*5:九州電力の販売電力量に含まれるCO₂の削減量(2013年度比)

(注1)特に時点記載のない定量データは、2020年度末時点の実績です。

(注2)特に時点記載のない定量データは、2020年度の実績です。